



りきた ちゅういち
力田 忠七 議員

公有地の有効活用について

問 市は新たに、帝人用地18,459㎡を取得して、南小学校移転、和田、宮沖、港の3保育所統合、武道館を建設する予定である。

市は新たに購入する前に、遊休地を優先的に活用すべきと考え、遊休地の有効活用を提案する。

浦浄水場跡地は売却、貸し付けを検討する。③旧豎畠住宅跡地は、一部はバス会社に貸し付け、一部は地元住民が利用している。④旧交通局跡地は、一部シルバー人材センターに貸し付けている。⑤南小学校は、小中一貫校の推進を真剣に考え、空き教室の有効活用や校舎のレイアウトを検討して現在地に建て替える。

土地を新たに購入する前に、遊休地を優先的に活用すべきと考え、遊休地の有効活用を提案する。

答 未利用財産活用は、公共の福祉のために活用することが望ましく、個別財産の利活用を見定め、貸し付けや売買処分により、財源確保、維持管理経費の節減を図る必要がある。未利用財産活用の基本方針を検討しなければならない。

浦浄水場跡地は売却、貸し付けを検討する。③旧豎畠住宅跡地は、一部はバス会社に貸し付け、一部は地元住民が利用している。④旧交通局跡地は、一部シルバー人材センターに貸し付けている。⑤南小学校は、小中一貫校の推進を真剣に考え、空き教室の有効活用や校舎のレイアウトを検討して現在地に建て替える。

①旧緑ヶ丘女子商業高校跡地12,963㎡は解体をして、十分な駐車場を備えた武道館を建設する。②宮浦浄水場跡地13,800㎡には、地下1階地上4階の防災機能を備えた市庁舎を建設する。③旧豎畠住宅跡地6,360㎡は、宮浦市庁舎時の職員駐車場とする。④旧交通局跡地3,713㎡に、和田、宮沖、港の統合保育所を建設する。現在のシルバーク人材センターは、平成25年に運転停止する沼田東町七宝の浄化場に移設する。⑤宮

①旧緑ヶ丘女子商業高校跡地は、「ゆめきやりあセンター」との一体的活用で、世代間交流などの場を検討する。②宮



旧緑ヶ丘女子商業高校跡地

公営住宅の計画的な整備を



てらだ もとこ
寺田 元子 議員

問 この十年間を振り返ると、公営住宅は建設目標345戸に対して150戸にとどまり、耐震診断・耐震改修は全く未実施であり、シルバーハウジングは目標150戸に対して35戸など、未達成や多くの課題が残されているのではないかと。今後

の増大する公営住宅への需要見込みを的確につかみ、確保が必要ではないか。

答 公営住宅のバリアフリー化やシルバーハウジングの整備、建て替えなど一部で計画どおりできていないが今後の需要、老朽化の状況、少子高齢化の進展など十分な検証を行い、適正な市営住宅

の供給計画を策定した。⑤南小学校は、小中一貫校の推進を真剣に考え、空き教室の有効活用や校舎のレイアウトを検討して現在地に建て替える。

公営住宅の倍率は5・7倍で何回応募しても入居できない状況にあるが、次期計画に目標をいくから見込むのか。

答 本市の来年度からの保険料見込みは大幅な引き上げが予測されるため、市の基金は一部を残して取り崩す考えだ。県の基金については市町に返還を要請したい。特養ホームについては県の基準を超えているため新たな施設整備は厳しい状況だが、要介護度の高い自宅待機者が入所できるよう県と協議し整備する。

要ではないか。



老朽化している市営住宅

問 県に対して強く要請していく姿勢で臨んでもらいたいが、具体的目標数はどうか。



かむら ひろし
加村 博志 議員

地域公共交通の路線バスについて

問 近年、市民の地域公共交通に対するニーズは、車社会化や人口減少社会の進展などで、利用者が減少し、路線バスへの市の負担が年々増加している。既存の交通施策の見直しや再編など効率化を図る必要がある。

答 路線バスの各沿線地域住民に対しアンケート調査を行い、利用者のニーズの把握に努め、運行の見直しやデマンド交通の運行、民間医療機関の患者輸送車の活用など改善策について検討してきた。

本市では路線バス23路線の内、本郷町内の4路線は、利用者数も2〜5人と少なく、経常収支率



市内を走る路線バス

課題として、広範囲に無料で運行している民間医療機関の患者輸送車との競合などが挙げられる。この患者輸送車の活用が最善の代替策と考え、協議検討した。

が、事故発生時の対応などいくつかの課題があり、今後も民間医療機関と協議を続け、先進地の事例を研究し、患者輸送車の活用に向け、課題を解決していく。

船木・北方小学校の統合はどうなる！

問 北方小学校の保護者には賛否両論ある中で、「船木・北方小学校が、統合しても90人程度で、複式学級を解消するだけの統合である。20〜30年を見据えた統合計画をして欲しい」という意見が大多数である。

答 現状ではこの統合計画は平成24年度末には難しいと考えるが見解を。

問 小中学校適正配置実施計画の目標の24年度末まで1年余り、船木・北方地域など、現時点においても依然として地域・保護者の理解をいただくことができず、スケジュール的にも統合は断念せざるを得ない。

問 今年度から、本市が設置・運営しているが、稼働率はどうか。また、その結果についての感想はどうか。

答 施設全体の利用状況は、今年4月から10月末までの延べ利用者数は9,205名、稼働率は22・1%である。

問 研修室は2部屋あり、28・9%、常設パソコン研修室は3部屋あり、18・1%、多目的ホールは18・1%である。

答 稼働率は決して満足できるものではなく、今後の大きな課題と受け止めている。



こにし まさと
小西 眞人 議員

ゆめきやりあセンターの利活用について

問 思っていた通り、稼働率は良くない。そこで提案をしたい。この施設を、一般市民や団体が、利用できるように工夫してはどうか。

答 職業的能力の開発及び向上を目的とする事業



ゆめキャリアセンター

所等への提供の場と規定されているが、利用予約がない部屋の有効活用や施設稼働率の向上の観点から、市民や団体の施設の多目的利用に関して検討していく。

災害時ホームページの代理掲載について

問 大規模災害時に、市のホームページが機能停止した際、市民に必要な情報提供が途絶えることが予測される。

答 その時に、遠隔地の自治体に本市のホームページを代理掲載してもらい、市民に情報発信できるように、代理掲載の応援協定を考えたかどうか。

問 災害時ホームページ代理掲載は、被災地からの情報提供の有効な手段であるため、大地震をきっかけとして、遠隔地の自治体と包括的に連携する動きが広がっている。



まさひろ ともはら
政平 智春 議員

ヒョウモンモドキの保護策は

問 本市には、今年4月に環境省から国内希少動植物に指定された蝶「ヒョウモンモドキ」が生息している。その保護策は、指定を受け、来年の5月には環境省、広島県三原市、世羅町、保護の会、専門家、地域関係者などで構成する「ヒョウモンモドキ保全連絡会

答 指定を受け、来年の5月には環境省、広島県三原市、世羅町、保護の会、専門家、地域関係者などで構成する「ヒョウモンモドキ保全連絡会

答 市の広報やホームページ、また学校などでヒョウモンモドキなどの希少生物についての情報も提供していく。絶滅を防ぐには、生息区域を守るだけでなく、生息可能な区域を広げていくことが重要だ。生息地周辺の休耕田、湿地などの環境整備も不可欠である。

今後、このような整備について、保全連絡会議等を活用し、十分な対策をと考えている。

教職員のメンタル面の疾病率が高い背景とその解決策は

問 本市の教職員のメン

タル面における病気休職の多い背景、要因は何であるか、どう分析しているか。

答 職員によって個々異なっていて、さまざまな要因が重なって罹患しているものと思われ、断定することは困難だ。一般的にストレス、疲労の蓄積、生活習慣などの要因が考えられる。

今年11月からパソコンから直接入力及び集計を行うことができる入校・退校時刻の記録管理システムを各学校へ導入した。これを活用し、これまで以上に教職員の勤務状況を迅速かつ正確に把握し、一人一人の実態に応じた健康管理をより適正に行うことができるようになる。

問 時間外勤務をせざるを得ない職務の縮減が必要ではないか。

答 県の教育委員会も、報告事務等の効率的な方法について、指定校を設けて研究、検討を続けている。本市においても、各学校からの報告事務等について効率的な方法の研究、開発をしていく。



なかむら よしお
中村 芳雄 議員

国民健康保険会計の今後の方向性について

問 国保会計のこれまでの推移を問う。

答 旧三原市では赤字の時期もあったが、各種対策を実施しながら黒字化してきた。

平成元年以降は繰越金を基金として持ち、健全財政を維持してきたが、ここ数年の経済環境の悪化により、財政調整基金を取り崩して維持してきたものの、本年度末には更に厳しい状況にあると考えている。

問 今後の国保会計のあり方はどうか。

答 赤字補填のための繰入れや滞納問題については、公平公正の観点からも、各種対策の検討が必要である。

一方、景気低迷による所得の低下は保険税収の伸びを見込める状況にはなく、早急に具体策を検討しなければならぬと考えている。

問 他の自治体の取り組み内容は。

答 県内半数の自治体も、何らかの形で繰入を行っているが、国でも社会保障と税の一体改革の制度が検討されており見定めていきたい。

松浜地区の高潮対策について

成する予定。松浜地区港湾事業について、1工区は分譲公募を始めた所で、2工区は早期事業着手及び整備促進を、国及び県に対して要望していく。

問 10月の異常高潮は松浜東地区ではポンプ排水により浸水被害を防ぐことができた。よって、松浜西地区の早急なポンプ整備を望むが考えは。

答 松浜西地区の浸水被害を防ぐためにも、できる限り早い時期に工事発注を行い、早期完成をめ

問 高潮対策事業並びに港湾事業の見通しについて聞く。

答 高潮対策事業については、内港箇所は今年度で終了する。引き続き来年度以降は西側護岸を整備する予定。

まちづくり事業については、雨水管新設工事などをはじめとして24年度に完



(写真・ヒョウモンモドキ保護の会ホームページより)



松浜地区高潮対策事業



しちかわ よしあき
七川 義明 議員

個人情報保護・情報公開条例の現状と課題について

問 ①運用における課題について。②啓発事業の課題についてについて問う。

答 ①個人情報保護の課題について全国的に不正取得による人権侵害が後を絶たない。本市においては法の趣旨に則り慎重に確認し、申請者の本人確認の厳格化など不正取得防止に努めている。

戸籍、住民票の不正利用防止に関し、事前の登録により戸籍、住民票を本人の代理人や第三者に交付した場合、当該本人に事実を通知する本人通知制度の調査研究をしている。②個人情報保護の必要性、重要性に関して啓発が肝要と考えており、市広報や講座等による啓発に努める。

市有財産、施設の有効活用について

問 ①利活用の見通しの

ない市有財産の早期処分は。②地域バランスのある施設配置について。③社会教育施設の基本的あり方は。④総合プロジェクトチームをつくり検討してはどうか。

答 ①売却可能な資産は20万㎡で、自主財源確保のため積極的な売却が求められる。

他の資産には、住宅用地、工事の資材置き場、駐車場などがあり賃貸借契約貸付を実施している。児童福祉施設や町内会など無償貸し付けの用地も多くあり再度点検し見直しの検討をする必要があると考えている。

②公共施設の

配置については、市全体のバランスに配慮し協議していく課題と考える。

③「三原市生涯学習推進計画」を基本に、地域バランスのとれた生涯学習活動の展開について検討する。④現庁舎内に跡地利用検討プロジェクト、市有財産販売推進委員会など組織化し、市有財産の活用を検討している。今後委員会を拡充し、未利用地の活用や公共施設のあり方などを総合的に検討していくプロジェクトチームについては、今後検討課題とする。



旧交通局跡地



まつふら よしかず
松浦 良一 議員

農業振興策について

問 本市の農業振興ビジ

ョンの取り組みについて。①農業振興ビジョンは達成できるか。②米の所得補償交付金は。③水田活用の所得補償交付金は。④集落法人化と支援事業は。⑤アグリ三原23事業は。⑥有害鳥獣駆除対策は。⑦TPPについて。

答 ①平成26年度までの実施計画を策定し、地産地消と食育の推進ほか、4項目を重点的に取り組んでいる。②昨年度の米の所得補償交付金は、1,865人に対し約2億円。③水田活用の所得補償交付金は886人に対し約1億1,000万円である。④現在、25の営農集落法人がある。新たな設立に向けては、国や県の事業を活用しながら、営農準備や経営安定に対する支援を行っていく。⑤アグリ三原23事業は、今

後は複数の集落法人が連携してポテトハーベスターを有効に利用し、一層の産地拡大が図れるよう働きかける。⑥有害鳥獣駆除対策は、猟友会捕獲班への補助や防護柵等の設置に対する支援を引き続き行う。⑦TPPについては、農業の大規模化や法人化への働きかけを今後も進める。また全国市長会を通じ国民的な合意を得た上で慎重に判断するよう要請している。

県道三原本郷線の改良について

問 県道155

号線の道路改良計画のなかで、井屋峠付近の改良計画は、事前調査としてルート検討するため、7月中には地元

の了解を得、地質調査と測量に入る旨答弁しているが、①県に対しての要望は。②24年度での工事着手の見通しは。③関係用地買収の見通しは。

答 ①市長と議長が県の関係機関に対して提案活動をしている。②来年度は予備設計に基づき事業説明を行い、地元了解が得られれば実施設計、用地測量までを行いたい。③地元の了解が得られるよう、県と緊密に連携し地元協力を前提に、用地買収が進められるよう、予算確保など強く要望していく。



県道三原本郷線 井屋峠付近